

それってどうなの？ 沖縄の基地の話。



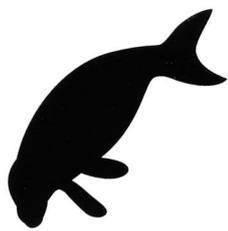
沖縄米軍基地問題
検証プロジェクト

沖縄米軍基地問題検証プロジェクト



それってどうなの？ 沖縄の基地の話。

沖縄の基地の話。



オスプレイはホントに高性能の新型機なの??

沖縄の経済は基地に依存している??

辺野古基地は普天間の代替??

◎ご案内

この小冊子は、沖繩の基地や沖繩について、事実に戻すことがらから広く話されている状況を懸念する者が集まって作りました。

インターネット上で広まった間違った情報について、それらの何がどう違うのかを、大真面目に分かり易く説明する必要がある、ということから、まず、どのような「沖繩の基地の話」が行き渡っているかを見付け、それについて、一つずつ反証（ここが、こう違うという説明）を書きました。

実に単純な事実が、主としてインターネット上のデマとしか言いえない「うわさ」によって圧倒されてしまう状況があり、それにきちんと「事実と数字」で「それは違う」と主張してこなかったことが、今の状況を生みだしたと反省しています。

「辺野古が造られるのは嫌だけど、海兵隊が尖閣を守ってくれるから…」 「普天間が返還されるのはありがたいけど、辺野古が造られないうと、雇用がなくなるから…」 「辺野古を造らないと沖繩から米軍基地がなくなってしまうから…」

そんなことを思っている方が大勢います。それらの「心配」には根拠がないことをここから読み取って、その知識の上で、辺野古の問題を改めて考えて頂けたらうれしいです。

2016年3月

編集したメンバー一同

(佐藤学、島袋純、星野英一、宮城康博、屋良朝博)

本小冊子は「辺野古基金」の助成を受けて制作されました。

表紙デザイン ● 河野江梨子

この小冊子の使い方

- ①まず、一つ一つの「沖縄の基地の話」が1~2行で書かれています。パラパラと見て、見たこと、聞いたこととがある「話」への反証を読んでみて下さい。「本当のこと」の根拠を、出来る限り挙げてありますから、この小冊子が主張していることが信じられなかったら、根拠を自分で確認してみてください。
- ②この小冊子は、小規模な勉強会の教科書として使うことを、目的の一つとしています。作ったメンバーが、勉強会の講師に行きますから、そのような会を開きたいご希望があったら、巻末の連絡先まで連絡を下さい。
- ③この小冊子を使って、多くの人たちがインターネットで発信していけるようになったら、という期待もあります。SNSで、この小冊子を使って、「いやいや、それは違うでしょ」というような発言をして下さい。
- ④周囲に、ここに取り上げたような「話」を信じている人が、大勢いると思います。そんな会話に出会ったら、「それはね」と、「ホントのこと」を教えてあげて下さい。

◎執筆者一覧（五十音順）——本文の末尾に苗字のみを記しています。

石山永一郎（ジャーナリスト）

佐藤 学（沖縄国際大学教授）

島袋 純（琉球大学教授）

星野英一（琉球大学教授）

真喜志好一（建築家）

宮城康博（フリーライター）

安田浩一（ジャーナリスト）

山本章子（沖縄国際大学非常勤講師）

屋良朝博（ジャーナリスト）

ちょっとした索引

- ・ 普天間基地の成り立ち「何も無かった土地だった」——8頁（#1-2）
- ・ 辺野古に普天間を移せば負担軽減される
——11・13・14頁（#1-4⑦⑧）
- ・ 在沖米軍基地の比率は23%で74%集中というのは嘘
——16頁（#1-11）
- ・ 海兵隊が凄い新兵器オスプレイで尖閣に戦争に行ってくれる
——18・20頁（#2-1④）/28・29頁（#4-1②）
- ・ 普天間を閉じて辺野古を造らないと中国が攻めてくる
——21・22・27頁（#3-1③⑧）/31頁（#5-2）
- ・ 米軍がいらないと中国が尖閣を獲得
——31・32・36・37頁（#5-1③⑧⑨）
- ・ アメリカは中国と戦争するつもりだ
——22・26頁（#3-3⑦）/35頁（#5-7）
- ・ 沖縄の経済は基地に依存している
——38頁（#6-1）
- ・ 沖縄は基地と引き換えで特別な振興予算を受け取っている
——39・40頁（#6-3④）
- ・ 基地がなくなったら従業員の雇用がなくなってしまう
——41頁（#6-5）
- ・ 米兵による事件は被害が誇張されている
——43頁（#7-3）
- ・ 政府が言う「辺野古が唯一の解決策」ってほんと？
——15頁（#1-9）/19・20頁（#2-2③④）/24・25頁（#3-4⑤⑥）

1 基地

8ページ～

- ① 辺野古基地は、普天間の代替施設であり、「新基地建設」ではない。
- ② 何も無いところに普天間基地が建設され、住民が後から周りに住み始めた。
- ③ 辺野古の基地：キャンプ・シュワブは、住民が誘致して建設された。
- ④ 辺野古に移設されれば、沖繩の基地負担は格段に軽減される。
- ⑤ 普天間基地は、人権の問題ではなく、政治の問題である。
- ⑥ 基地は人権問題を引き起こしておらず、政治的な解決を図るべき問題である。
- ⑦ 辺野古に移設されれば、危険性は格段に減少する。
- ⑧ 辺野古に造る新基地は普天間の3分の1の面積に縮小される。
- ⑨ アメリカ力が要求する通り、辺野古に基地を移転しないと普天間が返還できない。
- ⑩ 岡本行夫元首相補佐官発言「辺野古の海は砂地だけ。サンゴ礁も生物もいない」。
- ⑪ 沖繩には、面積で、日本の米軍基地の74%が集中しているというのは、負担を誇張するための数字の操作であり、自衛隊との共用施設の中では、23%でしかない。

2 海兵隊

18ページ～

- ① オスプレイは、高性能の新型機であり、欠陥機ではない。
- ② 空陸一体の部隊で分散配置できないので、沖繩に基地をまとめて置いておくしかない。
- ③ 海兵隊は殴り込み部隊だから沖繩に駐留させる必要がある。
- ④ 沖繩の海兵隊は対中国、対北朝鮮への抑止力として重要な存在だ。

3 日米安保

21ページ～

- ① 基地をなくしてどうやって沖繩を守れるのか。基地をなくす方が人権問題である。
- ② 辺野古反対は、米国の信頼を失い日米同盟をつぶす。
- ③ 米国は、日本を守るためには、中国との武力衝突も辞さない。
- ④ 辺野古新基地建設は、日本政府ではなく米国の強い要望である。
- ⑤ 沖繩は地理的にいい位置にあるから米軍が集中する。
- ⑥ 米海兵隊は中国から日本を守ってくれている。
- ⑦ 安全保障環境が厳しくなっている。だから沖繩の米軍基地は必要だ。
- ⑧ アメリカはその地理的重要性から沖繩を重視しており、沖繩に米軍基地をおかなければ戦略が成り立たないと考えている。

4 尖閣・南西諸島「防衛」

28ページ～

- ① 尖閣有事の際は、在沖海兵隊がただちに出勤してくれる。
- ② 沖繩から基地がなくなれば尖閣を諦めなくてはいけない。
- ③ 「北朝鮮」の脅威に備えるためにも基地が必要。

5 中国

31ページ～

- ① 米軍がフィリピンから撤退すると中国が南沙を占領したように、沖繩に米軍がいなくなると、中国はただちに尖閣を占領する。
- ② 沖繩に米軍がいなくなると、中国の脅威にさらされる。
- ③ 中国が尖閣諸島を狙っており、沖繩の米軍が守ってくれている。
- ④ 翁長知事は中国からお金を貰っている。
- ⑤ 沖繩の人は中国系だから中国を引き入れようとしている。
- ⑥ 琉球王国の王府は、中国伝来の人々が支配していた。その子孫たちは今でも沖繩の有力者で中国に取り入ろうとしている。
- ⑦ 米中は戦争しようとしている。
- ⑧ 中国は覇権国家だ。今後も海洋進出を止めないだろうから、沖繩の米軍基地は野心を阻むため必要だ。

⑨中国は南沙諸島で勝手に人工島を建設している。中国はいつか沖縄へも触手を伸ばしてくる。米軍の抑止力が不可欠だ。

6 沖縄経済・財政 38 ページ～

- ①沖縄の経済は、基地に依存している。
- ②沖縄は貧乏県だから、生きるためには基地も必要だろう。
- ③基地負担の見返りとして沖縄は財政的に優遇されている。
- ④沖縄振興予算は、基地負担と引き換えの優遇措置である。
- ⑤基地の中で働いている従業員が多くいる。基地がなくなると困る。

7 米兵・地位協定 42 ページ～

- ①米軍に守ってもらっているため、地位協定で米軍に特権を与えるのは当たり前。
- ②最近、沖縄の人は「差別だ」と騒ぐけど、被害妄想もはなはだしい。
- ③米兵による性犯罪発生率は、沖縄県のそれよりも低い。米兵による事件・事故の被害は、誇大に宣伝されている。

8 運動 45 ページ～

- ①政府は建設意思を固めており、地元がどう反対しようが辺野古新基地建設は阻止できない。
- ②沖縄の基地反対運動は日当2万円が支給されている。
- ③反対派は、中国の工作員に扇動され中国に内通している。大半は韓国・中国人、日本国籍でも帰化人。
- ④辺野古基地周辺集落の住民は反対運動をまったくしていない。
- ⑤反対運動は、補償を受けるための駆け引きの道具である。
- ⑥沖縄の地元紙、沖縄タイムスと琉球新報は偏向新聞だ。
- ⑦普天間周辺の住民をはじめ、沖縄県民には移設賛成の人も多いのに、その声は中国などの影響下にある偏向した地元マスコミによって握りつぶされている。

⑧辺野古に集まっているのは「自称」市民たち。

⑨辺野古についても地元の人たちに決めさせればいいことで、本土の人間が反対するというのはオカシイ。

⑩基地の地主は国から毎年膨大な金をもたらって、六本木ヒルズに住んでいる。

⑪沖縄の基地反対派は安全保障を否定する、一國平和主義者だ。

⑫基地反対派には沖縄独立派が多く、沖縄を日本から独立させてその後中国領にするつもりだ。

⑬反基地運動が、基地問題の人間として普天間第二小学校の移転を妨害した。



1 基地

これって
どうなの？

① 辺野古基地は、普天間の代替施設であり、「新基地建設」ではない。

名護市辺野古の米海兵隊キャンプ・シュワブ陸上と、そこから突き出した埋め立て地に建設予定の、普天間航空基地の代替施設は、

- ・滑走路を2本持つ
- ・海軍強襲揚陸艦（ヘリ空母）を横付け出来る岸壁を持つ
- ・弾薬搭載エリアを持つ

等、普天間には無い機能を持った全く別な基地です。

そもそも、普天間閉鎖・返還が合意された直後に、米軍との交渉に当たった元国土事務次官・下河辺淳氏は、米軍の最初の代替施設要求は、シュワブ陸上に長さ30m～50mのヘリコプター着地帯だけだったと証言しています。だから、辺野古現行案は普天間の代替施設ではなく、新基地建設なのです。

海兵隊は普天間移設に便乗して、新たな基地を造らせようとしているのです。（佐藤）

これって
どうなの？

② 何も無いところに普天間基地が建設され、住民が後から周りに住み始めた。

現在普天間基地が占めている場所は、沖縄戦で破壊されるまで、8,800人の住民がいる農村部でした。ここには、村役場、小学校、郵便局があり、砂糖キビ絞りの小屋や闘牛場、天然記念物の松並木もあり、当たり前の生活が営まれる場所でした。

この時の写真は、字宜野湾郷友会編『写真集じのーんどうーむら』に収められています。また、米軍が1945年沖縄戦前に撮影したこの地域の偵察航空写真が公開されており、それには、畑や家々がはっきり写っています。この一部は、宜野湾市教育委員会編『ぎのわんの地名内陸部編 付録地図』に収録されています。

また、現在でも普天間基地内には、当時の住民の墓地や拝所（祈りをささげる場所）が残されている場所があり、米軍は、沖縄で先祖を祭る日である清明祭や盆には、旧住民の基地内の墓参り等を許可しています。

普天間飛行場は沖縄戦で上陸した米軍が「本土爆撃用」にそこにあつた住宅、集落、学校、畑などを敷きならして勝手につくった飛行場です。戦火を避けて住民が避難していた（あるいは米軍の捕虜になって収容所にいた）間のことです。



写真は、1945年6月、米軍による普天間基地造成中の写真で沖縄県公文書館が所蔵しています。戦前の普天間主要道路の松並木がはつきりとわかります。住民は戦後、自分の土地に戻れず、普天間基地の周辺に住まざるをえ

なかつたのです。今も、3,000人以上の地主に普天間の地料が毎年払われているのが、人が住んでいた何よりも明瞭な証拠です。インターネット上にある、「何も無かった」証拠の航空写真は、飛行場の造成工事中に撮ったものだから「何も無い」のです。（佐藤・真喜志）

これって？
どうなの？

③辺野古の基地：キャンプ・シュワブは、住民が誘致して建設された。

キャンプ・シュワブの建設が決まり、土地の接収が始まったのは、1956年11月です。その前年、伊江村・真謝区と現在の宜野湾市伊佐区などで、米軍は基地建設のための土地の強制収容を行っています。これは「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる、人が住んでいない家を、強制的に住民を排除した上で、取り壊すという非道なやり方で行なわれました。また土地を二束三文の賠償金で取り上げるやり方に反対し、沖縄では、1956年7月に10万人以上が参加した抗議集会が開かれるなど、「島ぐるみ闘争」と呼ばれる運動が盛り上がっていました。

辺野古区が、キャンプ・シュワブの建設を受け容れたことは事実ですし、それが「島ぐるみ闘争」を挫いたとも広く考えられています。

しかし、積極的な誘致をした事実はありません。米軍施政下の沖縄には、日本国憲法も米国憲法も住民の人権を守る上で適用されていないことが忘れられてはなりません。辺野古区編（当時の久志村）『辺野古誌』には、伊江島や伊佐浜の惨状から、反対しても止められない、ならば基地からより多くの恩恵を受けた方がまし、という判断がなされた事情が書かれています。

インターネット上では「サンキ浄次元米陸軍中佐の手記」というものを根拠に、キャンプ・シュワブやキャンプ・ハンセンは誘致されたとする主張も見かけますが、その手記が実在するのかすら確認できません。また手記の内容とされる当時の旧久志村の議会や首長の米軍当局への基地誘致の陳情等は、確認できる米軍の公文書や、関連する歴史的事実、人々の証言とも矛盾しています。（佐藤・宮城）

これって？
どうなの？

④辺野古に移設されれば、沖縄の基地負担は格段に軽減される。

在沖米軍基地の中で普天間飛行場の面積比はわずか2%です。それを辺野古へ移したところで沖縄が押し付けられている負担は変わりません。

政府はこう説明しています。普天間を辺野古へ移転し、海兵隊18,000人のうち約9,000人をグアムやオーストラリアへ移転する。米空軍嘉手納飛行場よりも南にある海兵隊基地も大幅に整理統合するため、基地負担は格段に軽減される。確かに人口が集中する嘉手納以南から基地がなくなると景色は一変し、開発が進むでしょう。しかし「負担」をどう測るからです。

沖縄の中だけで基地を動かしてみても、日本全国に占める米軍集中の割合は変わりません。引き続き訓練による騒音や事件事故の被害はなくならないでしょう。嘉手納飛行場では毎日環境基準を超える爆音が鳴り響いています。「普天間の危険除去だ。辺野古には絶滅危惧種のジュゴンが生息するが心配することはない。それが嫌なら普天間はそのままだ。反対するなら沖縄が代替案を出せ」。これが政府の負担軽減策です。（屋良）

これって？
どうなの？

⑤普天間基地は、人権の問題ではなく、政治の問題である。

米海兵隊普天間基地は、そもそも沖縄戦の最中、住民を収容所に強制収容している間に、米軍が地主の意思を完全に無視して無断で土地を強奪して建設した基地です。約1万人が自分の土地を追い出され、フェ

ンスの外に張り付いて生活することを余儀なくされました。住民の土地の権利を無視したひどい迫害により建設された基地です。

米海軍・海兵隊飛行場使用規定によると、滑走路の延長上には、施設の建設や利用の全面禁止区域である「クリアゾーン」を設定して、航空機からの騒音被害や墜落危険性を避けることになっています。しかし、普天間に本来設定されるべきクリアゾーンの中には、多数の学校、病院、民家が存在している状況です。

そこで航空機を離着陸させることは、騒音のすさまじさとともに事故の危険性が極めて高く、生命の尊厳と自由に極めて深刻な影響があります。

このような状況を放置しておくことは、生命の尊厳、生命の価値を認めていないに等しい暴挙であり、世界の航空法に照らして、飛行場として用いるべきではありません。それほど深刻な人権侵害であり人身への高度な危険性を持つものです。したがって、それを無視するよう日本の航空法を適用除外して、連日、航空機を発着させる普天間飛行場は、人権侵害そのものなのです。（#1-②参照）（島袋）

これって
どうなの？

⑥基地は人権問題を引き起こしておらず、政治的な解決を図るべき問題である。

沖縄の基地問題の根源は、軍事占領地域において人々の所有権を保障したハーグ陸戦条約の違反にあります。米軍は、沖縄戦の最中、住民を強制収容している間に、地主の同意もなく土地を取り上げて基地建設を開始し、戦後もそのまま占領し続けました。これは国際法が違法としている重大な人権侵害です。

日本の講和条約発効後は、米軍は借地料の支払いを開始します。しか

し、借地料の支払いが、地主の意思を完全に無視し、所有権を侵害したという事実を正当化することはできません。さらにその後、米軍は伊江島や伊佐浜において住民に土地の権利はないとして、新たな土地の強制接収を開始しました。

また、辺野古の基地については、米軍支配のもとに、軍を投入した強制接収か、形としては契約による提供かの二者択一を脅しのもとに、選択させられたものです。米軍による土地の接収以外の選択肢がない条件のもとに半ば強制的に基地を受け入れざるを得なかったということであり、強制もない状況で住民の自由な意思のもとに誘致したものではありません。これも住民の土地の権利に対する侵害であり、その後、たとえ米軍が土地代を支払っていたことや、基地の門前町として利益があったことでは、土地の権利の侵害に基づき辺野古基地の建設を正当化できるものではありません。（『辺野古誌』631頁～634頁）

人権侵害は、その代わりに経済的利益を与えることや、重要な軍事目的があるからという理由によって、許されるものでありません。（#1-③参照）（島袋）

これって
どうなの？

⑦辺野古に移設されれば、危険性は格段に減少する。

「危険性の除去」。辺野古埋め立てを正当化するとき政府が繰り返すフレーズです。住宅が多い普天間周辺で航空機が墜落したら犠牲者は多く、辺野古なら人口が少ない集落なので事故があっても犠牲者は少ないというだけの比較論にすぎません。普天間と辺野古は直線距離でたったの36キロです。ちなみに東京では新宿から八王子までの距離です。米ハワイ州の海兵隊はオスプレイの飛行訓練で海岸沿いの滑走路

を使用する計画でしたが、そこから1.6キロの地点にカメハメハ大王の生誕地があり、同機の強力な下降気流が史跡に悪影響を及ぼすと住民が反発しました。米海兵隊はその滑走路の使用を断念しています。人家の上を飛ばざるを得ないので、普天間でも辺野古でもオスプレイの飛行は米国ではあり得ないことです。(屋良)

これって
どうなの？

⑧ 辺野古に造る新基地は普天間の3分の1の面積に縮小される。



FRF - End State

プ・ジュワブと一体になって運用するのだから、300ヘクタールを越えますね。なぜ3分の1に？…比較する面積を公有水面埋立面積の160ヘクタール(図中の点線の海側)だけにしてはいるからです。しかも「沖縄の宝であるサンゴの海」を埋め、「沖縄の声が届かない国の土地」になるのです。飛行場に加えて強襲揚陸艦ボノム・リシャール(全長257m)が接岸できる岸壁、ヘリやオスプレイに弾薬を積む「弾薬搭載エリア」が作られます。普天間にはない出撃機能が隠されているのです。(真喜志)

これって
どうなの？

⑨ アメリカが要求する通り、辺野古に基地を移転しないと普天間が返還できない。

辺野古に移転しなければならぬ、という条件は、日本政府が辺野古以外の選択肢の一つも真剣に検討していないから、アメリカも「辺野古だ」と言っているだけです。

現在のアメリカ軍事戦略で役割が低減している海兵隊は、自分の政府から予算を確保するのが困難な状況にあるので、予算を引き出す源として日本を使っています。海兵隊専用の新基地を造らせ、自衛隊にオスプレイを買わせて、それを使った離島奪回作戦を教えるという新商売も可能にしています。

辺野古の建設費は1兆円に上ると見られています。それだけの金があれば、他に米政府が受け容れる普天間の代替策は、数多く考えられます。日本国内に、地上戦闘部隊の訓練場も込みで移設する適地は何箇所もあります。国外ならば、飛行場と地上戦闘訓練場を造る土地など、広大な米国土には幾らでもあります。

代替策を可能にするには、海兵隊が潜在的紛争地である尖閣諸島に近い沖縄に駐留しなければならぬ、という条件と、海兵隊の撤退が中国に対する誤ったシグナルを送ってはならない、という条件をクリアする必要があります。それについては、#2海兵隊・#3日米安保を参照して下さい。いずれも簡単に満たすことができます。(佐藤)

これって
どうなの？

⑩ 岡本行夫元首相補佐官発言「辺野古の海は砂地だけ。サンゴ礁も生物もない」。

移設条件付きの普天間返還を日米両政府が計画したSACO(沖縄)に関

する特別行動委員会)最終報告は1996年12月。その前月の11月に、外務省OBだった岡本夫氏は沖縄担当の首相補佐官(非常勤)に就任し、以後移設先とされた名護市や関係機関等との交渉・調整の最前線に活動することになりました。

その岡本氏が2010年に米国ワシントンで開催された「日米安全保障セミナー」で、両政府当局者やOBらに対し「辺野古(の海)は砂地だけ。サンゴ礁も生物もない」「(ジュゴン)は沖縄本島全体を周回し、たまに辺野古に立ち寄る」と発言しています。辺野古への基地建設問題の最初期に首相補佐官を務め活動した岡本氏が、1997年以降の政府調査でも判明している辺野古沿岸域の自然度の高さ(もちろんサンゴ礁や生物が存在する)や、建設計画範囲にジュゴンの餌場である海草藻場が広がっている事実を知らなかったとは考えられません。これは事実を意図的に歪め、矮小化する発言といえます。

このような事実を歪める発言が、日米両政府の安全保障政策(つまり軍事政策)に関わる当局者間で事実認識として共有されているとしたらとても危険です。(宮城)

これって
どうなの？

①沖縄には、面積で、日本の米軍基地の74%が集中しているというのは、負担を誇張するための数字の操作であり、自衛隊との共用施設の中では、23%でしかない。

沖縄県に、日本の米軍「専用施設・区域」の74%が集中していることは事実です。自衛隊との共用施設を含めた全ての米軍施設・区域の中では、沖縄の比率は22.5%になるのも事実です。

ここで言う自衛隊と米軍の共用施設とは、公式には「一時使用施設・

区域」(米軍が自衛隊施設を一定の期間を限って使う施設・区域)で、この全国での沖縄県での比率が22.5%です。

しかし、一時使用施設とは、どのような場所でしょうか。広大な面積を占めるのは、北海道の別海矢白別大演習場、千歳演習場、上富良野中演習場、本州の大和王城寺原大演習場、富士演習場、九州の日出生台演習場等の原野の演習場です。例えば別海矢白別大演習場は、168.1平方キロの面積で、沖縄の嘉手納飛行場・弾薬庫地区合計面積の46.4平方キロの3倍以上の面積ですが、所在自治体である別海町・厚岸町の人口は合計2万人。一方、嘉手納所在自治体の沖縄市、嘉手納町、北谷町の合計人口は18万人です。別海矢白別は、在沖海兵隊が年に一度一週間、野戦砲を撃つ演習に使うだけです。一方、嘉手納飛行場・弾薬庫地区の面積だけで、沖縄県外の米軍「基地」=兵器と兵員が配備されている=横田、三沢、厚木、岩国、横須賀、佐世保の「全ての」合計面積よりも大きいのです。

また、在沖米軍は、沖縄への集中は40%でしかないという数字を最近宣伝しています。これはおそらく、専用施設・区域の中で、自衛隊が使用できることになっている共同使用施設・区域という範疇があり、それを差し引いた面積の沖縄での比率を計算しているのでしょう。しかし、共同使用施設・区域は、あくまでも「米軍基地」であり、防衛省統計でも、これは米軍専用施設・区域に含まれています。

23%や40%という数字を出して沖縄に米軍基地は集中していないと主張することこそ、数字の詐術です。(参照:防衛省「在日米軍施設・区域別一覧」)。(佐藤)

#2 海兵隊

これって？
どうなの？

①オスプレイは、高性能の新型機であり、欠陥機ではない。

米海兵隊MV-22オスプレイは、飛行速度時速560km、後続距離3,900kmの高性能垂直離着陸機であるとの宣伝がなされ、「尖閣へ直行・直帰」（例えば「時事ドットコム」）というような記事が書かれてきました。一方、オスプレイは、開発段階で墜落事故が相次ぎ、欠陥機という批判も広くなってきました。

オスプレイの本質的問題は、単なる輸送機として、1機200億円以上という超高額な機種であることと、日本が期待しているような尖閣での戦闘に直行するというような機能は持たないということです。

米空軍はCV-22オスプレイを特殊部隊用に持っています。空軍は、2013年12月に南スーダン内戦で、反政府ゲリラ占領地域に残された米国人の救出に、オスプレイを飛ばしました。ところが南スーダン反政府ゲリラの手持ち機関銃AK-47に撃たれ、弾丸が機体を貫通し、米兵が重傷を負い、救出作戦を中断して逃げました。空軍はこの事件の後、オスプレイ機体の脆弱性に懲りて、機内に鉄板を内貼りする装甲強化を施しました。海兵隊オスプレイの役割は、地上戦闘部隊兵員を運ぶこととであり、輸送兵員数を減らすことになるため、海兵隊はこの改造をしていません。つまり、沖縄にいるオスプレイは、弾丸が飛び交う戦場には行けないのです。

この詳細は、ニューヨークタイムズ記事検索で“South Sudan Osprey”と入れば、南スーダン事件の第一報と続報、米国軍事産業ニュースサイトBreaking Defenseの記事検索“AFSOC Osprey Armor UP”で、空軍

オスプレイ鉄板内貼りの写真も見られます。これらのことは、日本のメディアでは、ほとんど報道されてきませんでした。（佐藤）

これって？
どうなの？

②空陸一体の部隊で分散配置できないので、沖縄に基地をまとめて置いておくしかない。

森本敏元防衛大臣は記者会見（2012年12月）で、「海兵隊は1万人ほどまとめてMAGTFの機能を維持すれば、日本の西半分ならどこでもいい。軍事的にはそうなる」と証言しました。MAGTFは海兵空陸機動展開部隊のことで、地上部隊と航空部隊の統合チームのことです。この意味は「空陸一体なので分散できない」のだが、空陸の機能をセットにして日本本土へ移転することは可能だということです。鳩山由起夫元首相が「普天間は最低でも県外」と主張してつまづいたのは、海兵隊の機能を知らなかったためです。すべて空陸部隊セットで移転すればいい、という単純なことなのです。一般に西日本の境目では、例えばNTTであれば富山、岐阜、愛知、静岡です。実に広い範囲で海兵隊は移転可能なのです。森本元大臣は会見で、セット移転ができないのは「政治的な理由」だと説明しました。端的に言えば、米軍が「おらが村」にやってくることをみんな嫌がっているだけのことです。（屋良）

これって？
どうなの？

③海兵隊は殴り込み部隊だから沖縄に駐留させる必要がある。

「殴り込み」は遠い過去の記憶です。海兵隊の実態はそんな強烈キャラではありません。1950年の朝鮮戦争で有名な仁川上陸作戦に成功したのが「殴り込み」の最後の「勇姿」なのです。海兵隊は米軍総兵力

130万人の中で最小の18万人（2016年1月31日現在、米国防総省統計）。沖縄には1万8,000人しかいません。組織的には海軍の下部部隊で、予算も海軍から分配されます。世界は陸海空しかないのに、海兵隊が活躍する場所は海から陸に上がる限定的な領域です。自らを両生類部隊と呼びます。アメリカの独立戦争では海軍の船に乗り、敵艦船との接近戦でマストから弾込め銃で狙撃し、あるいは夜陰に紛れて手漕ぎボートで敵陣に潜入し武器庫や食料庫に火を放つ奇襲を得意としました。そこから強襲上陸をする「殴り込み部隊」と言われるようになりました。ただ仁川上陸以降の冷戦期にはほとんど出番がなく、不要論、解体論が付きまといまいます。「だから沖縄」はこじつけです。（屋良）

これって
どうなの？

④沖縄の海兵隊は対中国、対北朝鮮への抑止力として重要な存在だ。

「中国や北朝鮮は何をするか分からないので沖縄の米軍基地は必要だ」との考えは抑止力の基本を無視しています。何をやるか分からない相手に抑止は効きません。泣きじゃくる赤子はいくらあやしても泣き止まないように、抑止を効かそうとする相手に合理的な判断力がなければ抑止効果は望めません。相手の判断力に依拠する抑止論はそもそもあいまいな概念です。抑止を語るときには、相手のどのような行為、どの手法で制するか明確にしなければなりません。尖閣防衛について米軍の準機関紙「星条旗」は、安倍晋三氏が首相に就任したとき、「岩をめぐる中国との撃ち合いに俺たちに俺たちを巻き込むな」という記事を掲載しました（2013年2月3日付）。相手の判断力に依拠する抑止論がそもそも曖昧な概念である上、米国の尖閣防衛さえも根拠が希薄です。対中国、対北朝鮮への抑止力という概念も同様です。（屋良）

#3 日米安保

これって
どうなの？

①基地をなくしてどうやって沖縄を守るのか。基地をなくす方が人権問題である。

普天間飛行場は沖縄の基地面積のわずか2%でしかありません。普天間を使う海兵隊がいなくなっても、極東最大といわれる嘉手納飛行場が残ります。嘉手納基地だけでも米軍プレゼンスは十分です。（#4-②参照）

そもそも沖縄の防衛義務は自衛隊が担っています。1970年、日米が交わした「日本国による沖縄局地防衛義務の引き受けに関する取極」、いわゆる久保・カーチス協定でそう規定しています。陸自、空自ともミサイル防衛部隊を沖縄に配置し、不審機へのスクランブルも航空自衛隊の任務です。尖閣諸島の防衛も一義的には日本側の責務とされています。沖縄の海兵隊は海軍の船でアジア太平洋地域を巡回し、留守が多いのです。在沖海兵隊の主要任務は沖縄の防衛ではありません。（屋良）

これって
どうなの？

②辺野古反対は、米国の信頼を失い日米同盟をつぶす。

辺野古反対が日米同盟にどのような影響を与えるかを判断する上で、まず重要なのは、海兵隊が辺野古新基地を持たないことで米軍の軍事戦略に大きな影響はない、ということことです。それは、海兵隊が対中国、対北朝鮮という、東アジアの潜在的紛争で、重要な役割、即ち戦闘機を担わないからです。海兵隊は、米国の軍事戦略全体から見れば、沖縄に必要はありません。

一方、政治的な影響は、考えるべきでしょう。沖縄の強い反対を押し潰して建設を強行した辺野古は、絶えず政治的リスクを負う、不安定な存在になります。また、沖縄県民の反米軍基地感情が、米軍にとり、当面重要である嘉手納に向かうことは、日米安保の安定的な運用に悪影響を与えることになります。

海兵隊に対して、辺野古を造り、オスプレイを買い、米海兵隊に陸自水陸機動団の家庭教師のビジネスを与えて、米政府の歡心を買うことが、今の日本政府の安全保障政策の中心になっています。これにより、尖閣の紛争に米軍を引き込む担保としたつもりになっていますが、その期待自体が、米国の意向と相反するもので、究極的に日米関係を損なうことになります。

辺野古の建設には1兆円かかると見られています。また陸自が購入を決めたオスプレイ17機に3,600億円という巨額の予算を費やします。この金は、福祉や教育に使うべき財源から取られるだけでなく、「本当に」尖閣を「守る」ための手段を減らして、巨額の的外れな税金の無駄遣いをすることになります。辺野古推進こそが、日米安保を損ないます。(佐藤)

これって
どうなの？

③米国は、日本を守るためには、中国との武力衝突も辞さない。

日本政府は、中国との軍事衝突がある時に、本当にアメリカが日本に加担して戦争してくれるかが不安でなりません。とりわけ尖閣をめぐっての紛争だと、引いてしまうのではないかと懸念しています。米中直接戦争となれば、大戦争になります。そのような戦争を起こし、継続するためには、アメリカでも国民の支持が必要です。兵士の犠牲が出るだけ

でなく、大規模な戦争には巨額の予算がかかり、アメリカ国民の生活を圧迫します。アフガン・イラク戦争後に、アメリカ政府は財政破綻寸前に至り、また、「リーマンショック」で経済自体が崩壊するところでした。

そのようなアメリカが、自らへの打撃を覚悟して、国民生活に大打撃を与えるような戦争をするには、特別な理由が必要で、日本の施政権下にあるとはいえ、アメリカが日本に帰属すると決めていない小島をめぐるいざこざで、直接介入する可能性は極めて低いと考えるべきです。

2014年の統計で、アメリカは中国の輸出市場の16.9%を占め、中国にとっては世界最大の輸出先です。逆に、アメリカの輸出市場で中国は7.6%に過ぎず、これはEU、カナダ、メキシコ等の半分以下の比率です。つまり、中国はアメリカ市場が無ければ経済が成り立たないということです。戦争になれば、アメリカは中国製品の禁輸措置を採ります。他方、アメリカ政府の国債発行総額のうち、外国保有分が60%、中国保有分がその20%です。つまり、中国はアメリカ国債の12%、8分の1を持っています。これを市場で叩き売りすれば、アメリカ政府は財政破綻します。

つまり、アメリカと中国は、経済的に依存関係が強く、戦争になれば、それが一気に止まりますから、両方の経済が崩壊します。世界第一位と第二位の経済がそのような状態になれば、世界大恐慌です。尖閣にそのような価値があると考えるアメリカ国民がどれだけいるでしょうか。(佐藤)

これって？ どうなの？

④辺野古新基地建設は、日本政府ではなく米国の強い要望である。

日米安保条約は日本が米軍の駐留を望み、基地を提供するとし、米国は日本の防衛義務とアジア太平洋地域の平和のために駐留することになっていきます。日本は受け入れ国、米国は派遣国です。受け入れ国は国内事情に基づき提供する基地の配置を決めます。沖縄県知事がワシントンを訪ね、基地問題を訴えるとき、米側からは「日本の国内問題だから東京へ行くべきだ」と返されます。

普天間返還交渉時に在日米大使だったウォルター・モンデール氏（元副大統領）は琉球新報のインタビュで、普天間の移設先について「われわれは沖縄とは言っていない」と述べた上で、「基地をどこに配置するのかを決めるのは日本政府でなければならない」と語りました（2015年11月9日付）。

辺野古埋め立てをめぐり、政府が沖縄県を訴えた代執行訴訟は、2016年3月に和解が成立しました。福岡高等裁判所の和解勧告は「本来あるべき姿としては、沖縄を含めオールジャパンで最善の解決策を合意して、米国に協力を求めるべきである。そうなれば米国も大幅な改革を含めて積極的に協力する契機となりうる」と書きましました。これが常識的な見識であり、現状を根本から見直すよう求める勧告です。（屋良）

これって？ どうなの？

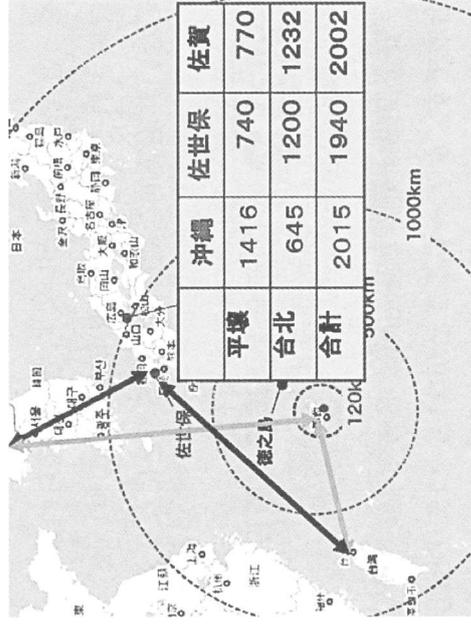
⑤沖縄は地理的にいい位置にあるから米軍が集まる。

軍事のみならず経済的にもなにかと便利な位置なのでしょう。「地理的にいい場所」とは誰にとって、何のために一という具体的な中身を

考える必要があります。「いい場所」とはアジアの主要都市から均等な距離で中心的な位置にあることを意味しているのでしょう。地図を前に誰もが「いい場所ですねえ」とうなずくでしょう。

でもそれは単に地図の見方に過ぎません。沖縄の基地の7割は海兵隊の専用施設です。海兵隊は長崎県佐世保にある海軍の艦船に乗って動きます。消防に例えと、消防隊員は沖縄で待機し、消防車は佐世保に置いておきます。この分散配置を頭にインプットしてもう一度地図を見てください。戦争となれば空軍の大型輸送機も海兵隊輸送に使用しますが、それも沖縄にはなく、米本国から飛んでくるのを待つしかありません。

政府は、沖縄は台湾海峡と北朝鮮を同時に睨むことができると主張します。距離を測ると海兵隊を運ぶ船がある長崎県佐世保や佐賀県の方が距離的には沖縄より有利な位置にあります。九州はどこも距離的には同じです。（屋良）



これって？ どうなの？

⑥米海兵隊は中国から日本を守ってくれている。

沖縄の海兵隊は、常に沖縄にいて日本を守っているのではありません。彼等の任務は、同盟国との合同演習に出て、同盟維持の政治的な

アピールをすることと、人道支援・災害救助に出て、アメリカのイメージを高めることが主となっています。

辺野古を建設すべきとする軍事専門家の中には、海兵隊の役割は、中国が台湾に侵攻したら、オスプレイで直行して撃ち落とされることで、アメリカ空軍海軍を本格参戦に引き込むという主張をする人や、フィリピンが中国と紛争を始めた時に駆け付けると主張する人もいます。尖閣を守るため、奪回するために海兵隊が沖縄にいる、と主張するプロの軍事専門家はいません。

海兵隊が沖縄にいることは、日米同盟の安定を示す政治的アピールのためという意見もあります。それならば、辺野古にかかる1兆円、もっともまじな貢物がいくらかでも考えられます。「辺野古が唯一」に自縄自縛されているから、軍事的意味の無い海兵隊に空想としか言いようのない非現実的な期待を寄せることになります。(佐藤)

これって どうなの？

⑦安全保障環境が厳しくなっている。だから沖縄の米軍基地は必要だ。

安全保障は英語でSecurity。ラテン語のSe (without) とCura (care) の合成です。ケアすることがない、つまり心配事がない状態を意味します。一般的に日本では仮想敵との軍事対立に備えることが安全保障だと考えられていますが、それは「国防」です。安全保障を確立するには、敵をなくすこと、敵対国であっても関係改善を図っていくことが大事です。万が一に備える国防と安全保障は重なる部分があるにせよ、決してイコールではありません。

防衛大学の教科書「安全保障学入門」。目次をみると、第1章「安全保障の概念」の第1項は「普遍的概念の欠如」とあります。安保を語

る人の世界観や価値観によって考え方が千差万別で、万人が受け入れられる解釈は存在しないということです。

在沖米軍最大の海兵隊は中国軍を含めた多国間共同訓練を定期的に実施しています。災害救援、人道支援活動の国際協力関係を構築しようと米中ともに積極的に取り組んでいます。これが安全保障です。日本人の安保観はおかしくなくですか。(屋良)

これって どうなの？

⑧アメリカはその地理的重要性から沖縄を重視しており、沖縄に米軍基地をおかなければ戦略が成り立たないと考えている。

米国は沖縄にこだわっていません。60～70年代に海兵隊を沖縄からカリフォルニアへ完全に撤退させることを検討していたことがわかっています。それを引き止めたのは日本政府でした。

そもそも海兵隊は朝鮮戦争をきっかけに岐阜県や山梨、静岡県などに配備されました。朝鮮半島の情勢が休戦協定によって落ち着くと、海兵隊は台湾海峡や東南アジア情勢に備えるといった理由で沖縄に移転してきました。ところが海兵隊を運ぶ船や輸送機は沖縄にはありません。

沖縄の基地集中は軍事的な合理性よりも、当時本土で反基地運動が高まったという政治的な理由が大きかったのです。長崎県佐世保に海軍艦船が配備されたのは1993年になってからで、それさえわずか2,000人の隊員を乗せる輸送力しかありません。基地をどこへ置るかというのは軍事合理性ではなく、政治的な理由です。(屋良)

4 尖閣・南西諸島「防衛」

これって
どうなの？

①尖閣有事の際は、在沖海兵隊がただちに出勤してくる。

島嶼防衛の一義的な責任は自衛隊が担う、米軍は支援と補完をす
る、「日米防衛協力のための指針」で決められています。アメリカ
は、尖閣が日中どちらに帰属するかには中立という立場で一貫していま
す。(# 5-③参照)

沖縄から海兵隊が戦地に向かうには、米海軍佐世保基地配属の強襲
揚陸艦(ヘリ空母) ボノム・リシャールに、オスプレイと地上戦闘部
隊を搭載します。佐世保から沖縄までは直線距離で800kmあり、船を
持ってくるのに丸一日かかります。ただちに出勤できません。(# 3 -
⑧参照)

航続距離が長く、飛行速度が高いオスプレイが尖閣まで一飛びと信
じ込まれている人が多いでしょうが、機体がヤワなオスプレイは、
戦火が飛び交う戦場では使えません(# 2-①参照)。南スーダン反
政府ゲリラの銃に撃たれたら逃げる輸送機が、中国軍に対して何がで
きるのでしょうか。このことは、アメリカ議会の2011年調査報告書の
中に、「イラクで、オスプレイは脅威が小さい戦場で効果的に使われ
た」とあることから自明です。

そもそも、尖閣の小島に海兵隊を運んでも、中国海軍の艦砲射撃の餌食
になるだけです。海兵隊が尖閣に直行することはありえません。(佐藤)

これって
どうなの？

②沖縄から基地がなくなれば尖閣を諦めなくては
いけない。

沖縄からどの基地がなくなるかをすっ飛ばしてこうしたことと言っ
ても意味がありません。まず、「すべての基地をなくせ」が沖縄県民の
総意ではありません。また、普天間を閉鎖・返還しても、嘉手納をは
じめ在日米軍基地の70%以上が沖縄に存在し続けます(# 5-②参
照)。そもそも、辺野古に基地を造らなくとも、米海兵隊は尖閣に戦
闘に行きませんから、関係ありません(# 4-①参照)。

もし、自衛隊で尖閣を「守る」戦争をするという前提に立ったら、
どのようなことが起きるか。尖閣が武力攻撃を受けると、国民保護法
に従って、石垣市と宮古島市周辺の島嶼自治体の住民は避難させなけれ
ばなりません。この地域の人口は10万人以上です。戦闘への自衛隊輸
送をしつつ、同時に10万人をどうやって、どこに避難させるのでしょ
うか。現在、自衛隊の「南西シフト」により、自衛艦の不足が懸念さ
れ、民間船舶・船員を一時的に使うことが計画されています。その状況
で、船や飛行機で10万人を避難させることは不可能です。

また、尖閣で戦争になれば、即座に沖縄県への観光客はいなくなり
ます。沖縄経済の1割が消滅します。更に紛争地域になれば、県民が消
費する食糧・燃料・貨物を運ぶ貨物船も来なくなると、保険料が高騰
し、県民生活が成り立たなくなります。

日本国民は、沖縄だけが被害を受けると考えるでしょうが、日本が
中国と戦争をすれば、日本経済はもちません。株価は暴落し、日本の製
造業も成り立たなくなります。中国人爆買い観光客がいなくなるどころ
では済まないのです。日本経済が崩壊します。最後は戦争だ、というよ
うな気分が広がるのが、このような危機に導くのです。(佐藤)

これって
どうなの？

③「北朝鮮」の脅威に備えるためにも基地が必要。

朝鮮半島有事で米軍はどれほどの軍事力を投入するかご存知ですか。2003年版の韓国防衛白書には米兵力69万人が来援すると書いてあります。内訳は海軍の5個空母艦隊を含む計160隻、陸軍2個軍団、空軍は計1,600機（32航空団）。海兵隊は2個遠征軍なので、そのうちの約9万人です。90日をかけて米本国から大挙押し寄せてきます。この作戦計画は近年見直されたと報じられており、特殊作戦を中心にした対応に切り替えられたとされます。沖縄の海兵隊は今後、実戦では紛争地に取り残された米国籍の市民を救出する作戦を担うことが想定されます。現在沖縄駐留の海兵隊はわずか1万8,000人で、米軍再編の削減で向こう10年内に1万人ほどになります。いずれにせよ有事には米本国から主力が投入されるわけです。沖縄の平時の前方展開と有事体制はまったく次元が異なります。（屋良）



5 中国

これって
どうなの？

①米軍がフィリピンから撤退すると中国が南沙を占領したように、沖縄に米軍がいなくなると、中国はただちに尖閣を占領する。

まず、少なくとも南沙諸島全域を中国に「奪われた」事実はありません。米軍がフィリピンから撤退し、すべての米軍基地がなくなったのは1992年ですが、その時点でフィリピンが実効支配していた南沙諸島の島は今もフィリピンの実効支配下にあります。95年に中国が、南沙諸島海域で、まだどこの国・地域も実効支配していなかったミスチーフ礁（中国名・美濟礁）を、新たに実効支配したのは事実ですが、フィリピンが支配していた島や礁を武力で奪ったわけではありません。フィリピンはこの中国の動きに対抗して、99年にはセカンドトーマス礁（フィリピン名・アユギン礁）に廃船を座礁させ、新たに実効支配しています。この礁も、どの国・地域も実効支配していなかった場所でしたが、最後に実効支配を広げたのは実はフィリピンなのです。（石山）

これって
どうなの？

②沖縄に米軍がいなくなると、中国の脅威にさらされる。

今、沖縄が反対しているのは、海兵隊普天間航空基地の代替新基地を辺野古に造るという計画に対してです。普天間が閉鎖・返還されて、辺野古に新基地が造られなくとも、米空軍嘉手納基地は存続します。中国は、海兵隊が即応戦闘部隊ではないことは承知していませんから、海兵隊が沖縄にいるかどうかは、中国の軍事戦略にほとんど影響ありません。

せん。中国が軍事的に恐れるのは嘉手納で、嘉手納は当面残ります。

(#3 - ①参照) (佐藤)

これって どうなの？

③中国が尖閣諸島を狙っており、沖縄の米軍が守ってくれている。

「尖閣諸島が日米安全保障条約第6条での米軍への提供施設だから、米軍は尖閣を守る義務がある」と日本では宣伝されています。この前提は、何重にも無理・無知が前提となっています。

まず、安保6条で提供されているのは、「尖閣諸島」でも、尖閣最大の魚釣島でもありません。具体的な提供施設一覧である、「日米合同会議議事録1972年5月15日」には、尖閣諸島の中の「黄尾嶼」「赤尾嶼」が射爆場として載っています。これらは、日本名が久場島、大正島ですが、議事録には中国名（正確には琉球の名称）で掲載されています。ですから、この二島以外を中国が占拠しても、日米安保とは関係無いと言うことです。さらに、米政府の尖閣領有権への立場は、1952年発効のサンフランシスコ平和条約から、現在に至るまで、一貫して「中立」です。以上から、アメリカがこれらの島のために中国と戦争してくれればと期待するのは無理です。アメリカは戦争しない理屈なら幾らでも作れます。

さらに、2015年4月に、「日米防衛協力のための指針」が改定されましたが、そこで、島嶼を含む陸上の防衛は、自衛隊が一義的な責任を負い（＝真っ先に）、米軍の役割は、支援と補完であると明記されています。支援と補完には、真っ先に戦闘に行くという意味はありません。（#③ - ①参照）（佐藤）

これって どうなの？

④翁長知事は中国からお金を貰っている。

日本の政治家や政党には、政治資金規正法というものが適用され、金銭の授受に関して公開が義務付けられており、不正や違法が明らかになった場合には、政治生命を失うほど厳しいものとなっています。政治資金規正法において、外国人及び外国人からの政治活動に関する寄附は、禁止されています。公開された政治資金情報から、外国人及び外国人からの寄附を探し出すことは難しくありませんが、翁長知事の政治資金情報の中にそうした寄附は見えていません。（参照：総務省政治資金規正法のあらまし。http://www.soumu.go.jp/main_content/000174716.pdf）（島袋）

これって どうなの？

⑤沖縄の人は中国系だから中国を引き入れようとしている。

齋藤成也国立遺伝学研究所教授らの『日本列島3人類集団の遺伝的近縁生』（2012年11月）では以下のような発表をしています（https://www.soken.ac.jp/news/5276/）。「ヒトゲノム中のSNP（単一塩基多型）を示す100万塩基サイトを一挙に調べることができるシステムを用いて、アイヌ人36個体分、琉球人35個体分を含む日本列島人のDNA分析を行った。その結果、アイヌ人からみると琉球人が遺伝的にもっとも近縁であり、両者の中間に位置する本土人は、琉球人に次いでアイヌ人に近いことが示された。一方、本土人は集団としては韓国人と同じくラスターに属することも分かった。（中略）現代日本列島には旧石器時代から日本列島に住む縄文人の系統と弥生系渡来人の系統が共存す